

前橋市における認知症初期集中支援チームの活動実績と効果の検討

山口 智晴^{1,2)}, 堀口布美子^{1,3)}, 狩野 寛子^{1,3)}, 栗本 久^{1,4)},
宮澤真優美^{1,5)}, 上原 久実^{1,6)}, 山田 圭子⁶⁾, 大崎 治⁷⁾,
中島 敦子⁷⁾, 伊藤 建朗⁷⁾, 高玉 真光^{1,3)}, 山口 晴保^{1,5)}

要 旨

【目的】前橋市における認知症初期集中支援チームの活動状況と効果について示す。【方法】平成 25

The achievement and effect of the Initial-phase Intensive Support Team for dementia in Maebashi City
Tomoharu Yamaguchi^{1,2)}, Fumiko Horiguchi^{1,3)}, Hiroko Kano^{1,3)}, Hisashi Kurimoto^{1,4)}, Mayumi Miyazawa^{1,5)}, Hisami Uehara^{1,6)}, Keiko Yamada⁶⁾, Osamu Osaki⁷⁾, Atsuko Nakajima⁷⁾, Tatsuro Ito⁷⁾, Masamitsu Takatama^{1,3)}, Haruyasu Yamaguchi^{1,5)}

¹⁾ 前橋市認知症初期集中支援チーム [〒 371-0847 前橋市大友町 3-22-9 前橋市地域包括支援センター西部内]

Initial-phase Intensive Support Team for dementia in Maebashi City (3-22-9 Otomo-machi, Maebashi 371-0847, Japan)

²⁾ 群馬医療福祉大学リハビリテーション学部 [〒 371-0023 前橋市本町 2-12-1, 6 階]

Faculty of Rehabilitation, Gunma University of Health and Welfare (2-12-1 6Floor Hon-machi, Maebashi 371-0023, Japan)

³⁾ 公益財団法人老年病研究所 [〒 371-0847 前橋市大友町 3-26-8]

Geriatric Research Institute and Hospital (3-26-8 Otomo-machi, Maebashi 371-0847, Japan)

⁴⁾ 社会福祉法人陽光会デイサービスセンター元総社 [〒 371-0855 前橋市問屋町 1-5-4]

Day Service Center Motosozya, Social Welfare Corporation Yokokai (1-5-4 Tonya-machi, Maebashi 371-0855, Japan)

⁵⁾ 群馬大学大学院保健学研究科 [〒 371-8514 前橋市昭和町 3-39-22]

Gunma University Graduate School of Health Sciences (3-39-22 Showa-machi, Maebashi 371-8514, Japan)

⁶⁾ 前橋市地域包括支援センター西部 [〒 371-0847 前橋市大友町 3-22-9]

Maebashi-Seibu Community comprehensive support center (3-22-9 Otomo-machi, Maebashi 371-0847, Japan)

⁷⁾ 前橋市介護高齢課地域支援係・前橋市地域包括支援センター中央 [〒 371-8601 前橋市大手町 2-12-1]

Maebashi-Central Community comprehensive support center (2-12-1 Ote-machi, Maebashi 371-8601, Japan)

年 8 月から平成 26 年 11 月末までの対象者属性と活動実績を分析し、効果を検討した。【結果】対象 69 名の年齢は 79.7 ± 6.6 歳で、比較的軽度の認知症が 75.4% を占めたが、介入困難事例が 58.0% あった。支援終了者 54 名について、平均訪問回数は 2.9 ± 1.9 回 ($n=49$, 1~10 回) で、支援により適切な医療資源には 21 名 ($n=54$, 38.9%) が、介護保険には 19 例 ($n=54$, 35.2%) が新たにつながった。85.2% が在宅生活を継続した。介護負担 (J-ZBI_8) は前後比較で有意な改善を認めた ($n=26$, $p=0.01$)。【まとめ】前橋市のチームは、市医師会や地域包括支援センターと連携して在宅生活支援を行った。

1. はじめに

平成 24 年 6 月に厚生労働省（認知症施策検討プロジェクトチーム）より発表された「今後の認知症施策の方向性について」の中では、今後目指すべき基本目標として「認知症の人は、精神科病院や施設を利用せざるを得ないという考え方を改め、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指すべきとされた（厚生労働省ホームページ, 2012a）。また、認知症の行動・心理症状 (behavioral and psychological symptoms of

dementia ; BPSD) が悪化して対応困難となる以前の早期支援で、精神科病院への長期入院の解消などを図るべきとされた。これを受け平成 24 年 9 月に厚生労働省老健局より「認知症施策推進 5 か年計画 (オレンジプラン)」が公表され、増加する認知症高齢者を、病院・施設での長期入院・入所ではなく、できるだけ住み慣れた地域の中で支えていく仕組み作りをしていくことが方針として具体的に明記された (厚生労働省ホームページ, 2012b)。そのオレンジプランでは、認知症に対する早期診断・早期対応を促進する観点から、認知症初期集中支援チーム (以下チーム) の設置が発表された。これは、国の定めた要件を満たす医師と保健師、看護師、作業療法士、精神保健福祉士、介護福祉士などの専門家からなるチームを地域包括支援センター等に配置し、認知症が疑われる人の家庭または認知症の人の介護で問題を抱える家庭を訪問し、生活状況をアセスメントするとともに適切な医療や介護サービスへと結びつけることで、本人や家族の支援を行うものである (厚生労働省老健局長通知: 市町村認知症施策総合推進事業実施要綱。老発 0704 第 1 号, 平成 25 年 7 月 4 日)。

訪問支援対象者は、40 歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で、① 適切な医療サービスや介護サービスを受けていないか、または中断しているものと、② BPSD が顕著なため、対応に苦慮しているものである (厚生労働省老健局長通知: 市町村認知症施策総合推進事業実施要綱。老発 0704 第 1 号, 平成 25 年 7 月 4 日)。

具体的には、平成 25 年度に全国 14 市区町村にて、モデル事業としての取り組みが行われ、平成 26 年からは全国 108 市区町村にて (43 か所は地域支援事業、65 か所は各自治体の独自事業として) 先駆的な取り組みが展開されている。しかし、チームの運営については、チーム員研修や要綱などが定められているものの、設置される市町村の人口規模や社会資源の種類、チームの設置機関やチーム員の職種によって様々な運営形態があり (鳥羽ら, 2014)、具体的な運営手法や既存資源との連携方法、チーム

の介入効果や問題点などについては、未だ十分に把握されていない現状がある。

そこで我々は、群馬県前橋市にて平成 25 年度に実施した認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業の具体的な運営手法や実績について「運営・実施マニュアル」(前橋市認知症初期集中支援チーム H25 年度設置促進モデル事業実施報告書) としてまとめ、前橋市のホームページ上で無料公開している (前橋市認知症初期集中支援チーム, 2014)。また、平成 26 年度からは、地域支援事業の枠組みにおける認知症初期集中支援推進事業として運営を行っている。今回は、平成 25 年度 8 月に初めて依頼を受けて対応したケースから、平成 26 年 11 月末までに依頼されたケースを対象に、チームの活動実績についてまとめるとともに、前橋市におけるチームの関わりの効果検証を行った。

2. 対象および方法

2.1. チームの概要と特徴

前橋市は人口 340,009 人 (平成 26 年 4 月 1 日時点)、高齢者数 87,438 人 (同時点の満 65 歳以上人口)、高齢化率 25.7% の群馬県の県庁所在地である。前橋市の地域包括支援センターは、直営 1 か所 (市役所本庁) と外部委託 10 か所の計 11 か所からなり、その他に外部委託のランチ窓口が計 11 か所ある。前橋市のチームは、外部委託の 1 つである前橋市地域包括支援センター西部に設置されている。同センターは公益財団法人老年病研究所が受託運営しており、同法人は附属病院や認知症疾患医療センター (市内に 3 か所指定)、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、認知症高齢者グループホーム、前橋地域リハビリテーション広域支援センターなど地域の中で様々な機能を担っている。チーム員はチーム員医師 (認知症サポート医) 2 名と作業療法士 2 名、社会福祉士 2 名、保健師 1 名、介護福祉士 1 名で、全員が他業務との掛け持ちの非常勤体制である。実際の訪問については、チーム員医師を除く上記の職種が原則 2 名 1 組で行っている。チーム員会議やチーム員の運営に関する詳細な打ち合わせなどは、

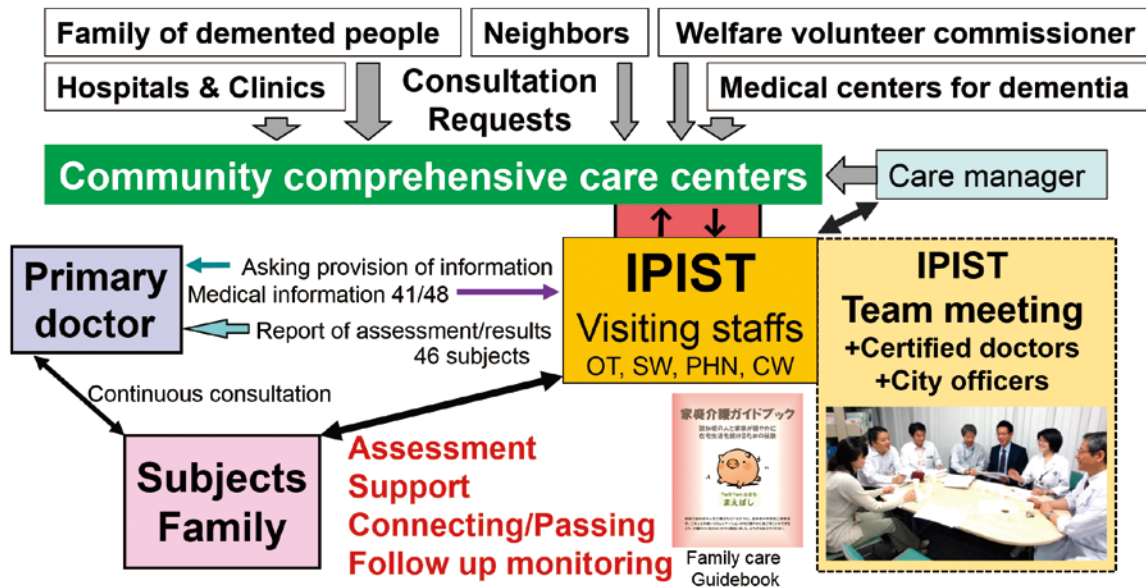


Figure 1. The flows of a request to the Initial-phase Intensive Support Team for dementia in Maebashi City and of information sharing to other organizations
 Team is comprised of various specialists. Receiving request from people concerning with dementia, IPIST visit people with or supposed to be with dementia (and their households).
 IPIST do integrated and intensive support including assessments of patient's state, supports for family in initial-phase (6-months) in cooperation with primary doctor and community comprehensive care centers
 IPIST; Initial-phase Intensive Support Team for dementia, OT; Occupational Therapist, SW; Social Worker, PHN; Public Health Nurse, CW; Care Worker

設置機関である前橋市地域包括支援センター西部の職員や市直営地域包括支援センターの担当職員と共に連携して行っている。前橋市のチームでは、かかりつけ医や地域包括支援センターとの連携システムを構築し、極力連携した介入を実践している点が特徴である (Figure 1)。訪問依頼は、基本的には、家族やケアマネジャー、民生委員など様々な経路から地域包括支援センターに寄せられ、本人・家族の同意の基に、チームへ届く。その後、かかりつけ医がいる場合は、行政 (市長名) とチーム (受託法人理事長名) からかかりつけ医に対しチームが関わる旨の通知を出し、かかりつけ医から訪問にあたっての注意事項や情報提供を受ける。チームが訪問した後は、在宅での生活状況のまとめやチームの介入方針などを、かかりつけ医と担当地域包括支援センターに情報提供するという流れで支援を行っている。それらの詳細については、前橋市の運営・実施マニュアル (前橋市認知症初期集中支援チーム, 2014) を

参照されたい (前橋市のホームページ上で無料公開)。

2.2. 対象と効果検証

平成 25 年 8 月から平成 26 年 11 月末までの 1 年 4 か月の間に依頼を受けて対応した 69 名を対象に、対象ケースの属性、ケースの把握ルート、訪問実績、かかりつけ医との連携実績、主効果 (医療資源や介護資源につながった割合など) について検討した。また、地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート (Dementia Assessment Sheet in Community-based Integrated Care System-21 items; DASC-21) (粟田, 2014) と認知症行動尺度短縮版 (dementia behavior disturbance scale; DBD13) (町田, 2012), Zarit 介護負担尺度日本語版の短縮版 (J-ZBI_8) (荒井ら, 2003) の 3 スケールについて、介入前後に実施できた者を対象に (DASC-21 は 29 名, DBD13 は 27 名, J-ZBI_8 は 26 名), チーム介入前後での変化を paired-t test にて検討した。すべ

てのデータの解析には SPSS Statistics 21 for Windows を使用した。なお、本事業の実施にあたり学術的報告への同意を対象者（または介護者）から得て実施している。

3. 結果

3.1. 対象者の基本属性など

依頼を受けたケース 69 名の平均年齢は 79.7 ± 6.6 歳（平均±標準偏差）で（Figure 2-a），性別は男性 25 名（36.2%），女性 44 名（63.8%），世帯状況としては独居 21 名（30.4%），夫婦のみ世帯 29 名（42.0%），その他 19 名（27.5%）であった。対象の把握ルートは本人 0 名（0%），家族 34 名（49.3%），民生委員 4 名（5.8%），近隣住民 3 名（4.3%），介護支援専門員 10 名（14.5%），医療機関 12 名（17.4%），その他 6 名（8.7%）であり，家族からの相談がきっかけとなったケースが約半数を占めた（Figure 2-b）。医療機関 12 名のうち，かかりつけ医から依頼を受けたのは 3 名で，認知症患者医療センターからの依頼が大半であった。69 名中かかりつけ医がいたのは 48 名であったが，対応に困った家族や地域包括支援センターからチームへ依頼が来ることが多く，一部ケースは認知症と判断されていない状況であった。対象ケースの 69 名うち，認知症またはその疑いのケースが 55 名であった。その他の 14 名

のうち，認知症よりも精神疾患の問題が前面に出ているケースが 3 名，軽度認知障害（mild cognitive impairment ; MCI）が 5 名，健常が 2 名，脳血管障害後の高次脳機能障害（失語症）や肝臓がん末期による意識障害などその他が 4 名であった。認知症の問題に加えアルコールの問題を抱えていたケースは 5 名であった。認知症高齢者の日常生活自立度は，I 11 名（15.9%），IIa 23 名（33.3%），IIb 18 名（26.1%），IIIa 6 名（8.7%），IIIb 1 名（1.4%），IV 3 名（4.3%），M 1 名（1.4%），自立を含めた対象外 6 名（8.7%）で，IIIa 以降のケースは全体の 15.9% であった（Figure 2-c）。介入支援に難渋する困難事例に該当したのは，40 名（58.0%）であった。なお前橋市では，独居で身寄りが無いケース，消費者被害など権利擁護等の問題も含んでいるケース，アルコールや精神疾患などの問題が混在しており精神科との連携が必要なケース，地域社会や親族から孤立しており周囲や家族の協力が得られないケース，家族や周囲からのネグレクト・セルフネグレクトのケース，同居者も認知症や精神疾患などの問題を抱えるケースなどを困難事例とした。また，ケースの子供同士での不仲や金銭問題，ケースの年金を子供があてにして生活しているために適切なサービス利用が妨げられている場合など，周囲の介護家族者側に問題があるケースが 8 名（11.6%）であった。

平成 25 年 8 月から平成 26 年 11 月末までの，市

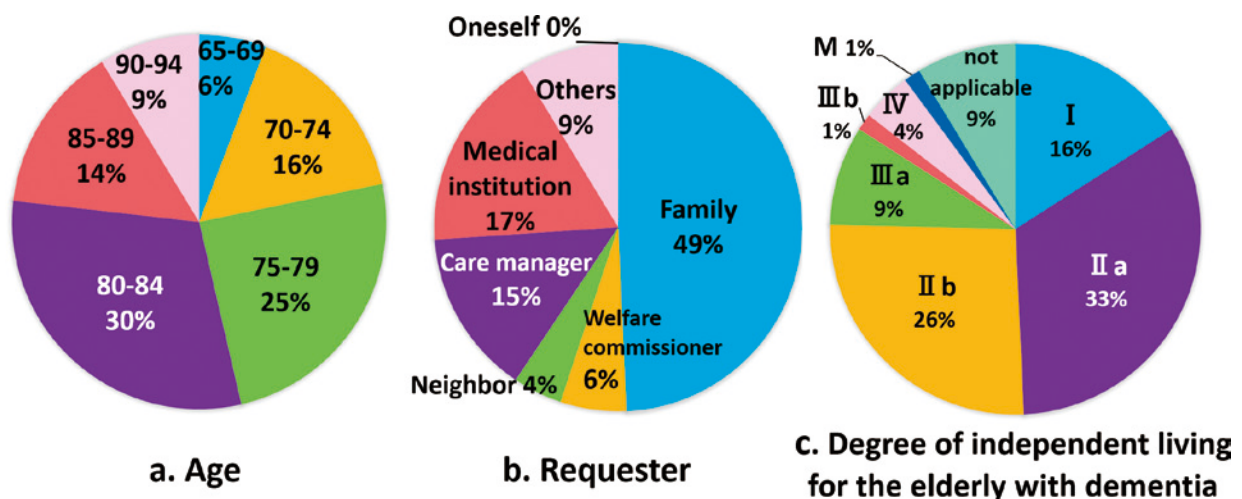


Figure 2. Demographics of subjects

内 11 か所の地域包括支援センター別依頼件数は、1 か所あたり平均 6.3 件であったが、最多値の地域包括支援センターは 17 件の依頼があったのに対し、最小値の地域包括支援センターは H25 年度に 1 件の依頼があったのみで、依頼件数には偏りが生じていた。

3.2. チームの実績と介入効果

対象として把握した 69 名のうち、介入途中で訪問に至らず電話相談や関係機関との連絡調整などのみで終了したケースは 5 名で、状況変化による依頼元からの依頼取り消しなどが原因であった。平成 26 年 11 月末日現在で、チームが介入継続中のケースは 15 名、終了したケースが 54 名である。未訪問事例を除く 61 名の初回訪問までの期間は 15.4 ± 15.6 日、初回訪問の平均所要時間は 101.6 ± 30.8 分であった。終了ケース 54 名のうち訪問支援を実施した 49 名における終了までの平均訪問回数は 2.9 ± 1.9 回で、最大値 10 回、最小値 1 回であった。

チーム員会議は、平成 25 年度は毎週 1 回 2 時間程度、平成 26 年度は隔週で行っている。新たに訪問したケースや変化のあったケースについて意見交換し、体制づくりについても議論している。

訪問せずに支援終了した 5 名を含む支援者 54 名の終了時転帰は、在宅生活の継続 46 名 (85.2%)、入院 1 名 (1.9%)、入所・入居 4 名 (7.4%)、死亡 1 名 (1.9%)、その他 2 名 (3.7%) であった。

かかりつけ医や主治医との連携については、担当

医師へチーム関与に関わる通知文書を発送したケースは 48 名で、そのうちコメント票の返信を受けたのは 41 名分であり、返信率は 85.4% であった。また、通知文との発送有無とは別に、担当の医師宛に介入後の情報提供書（訪問のまとめ）を作成して発送したケースは 46 名であった (Figure 1)。

支援終了者 54 名の主効果として、認知症に関する医療資源へのつながりについては、新たにつながった 21 名 (38.9%)、既につながっていた 29 名 (53.7%)、つながらない 4 名 (7.4%)、不要 0 名 (0%) であった (Figure 3-a)。一方、介護保険など既存のフォーマルな介護資源へのつながりについては、新たにつながった 19 名 (35.2%)、既につながっていた 13 名 (24.1%)、つながらない 17 名 (31.5%)、不要 5 名 (9.3%) であり (Figure 3-b)、新たにつながったケース数は医療資源と介護資源はほぼ同等であったが、介護資源については既に結びついているケースが少なく、つながらないまたは調整に時間がかかるケースが多い傾向にあった。なお、介護資源につながらなかった 17 名の内訳は、MCI 2 名と認知症高齢者の日常生活自立度 I 3 名、IIa 5 名、IIb 6 名、M 1 名 (病院入院) であり、比較的軽度の事例が介護保険サービスにつながらない傾向があった。

3.3. 各評価スケールにおける効果

DASC-21 ($n=29$) は介入前 45.7 ± 15.2 、介入後 44.9 ± 14.7 と僅かな改善を認めたが統計学的有意差は認めなかった ($p=0.47$) (Figure 4-a)。DBD13

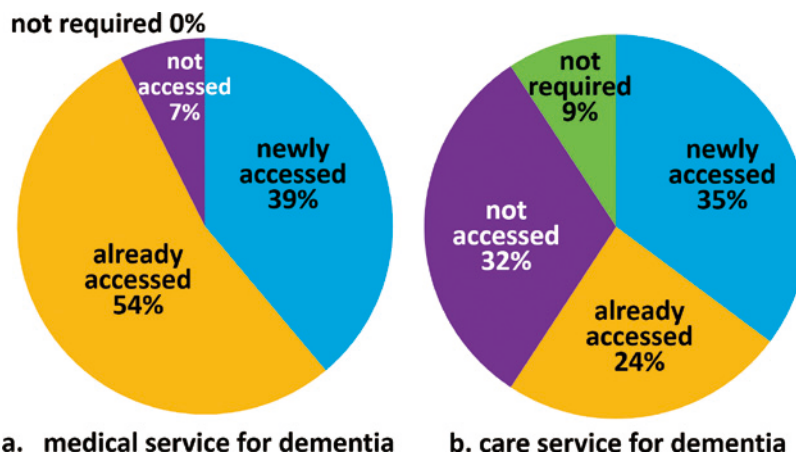


Figure 3. Connection to medical and care service as the main outcome of support

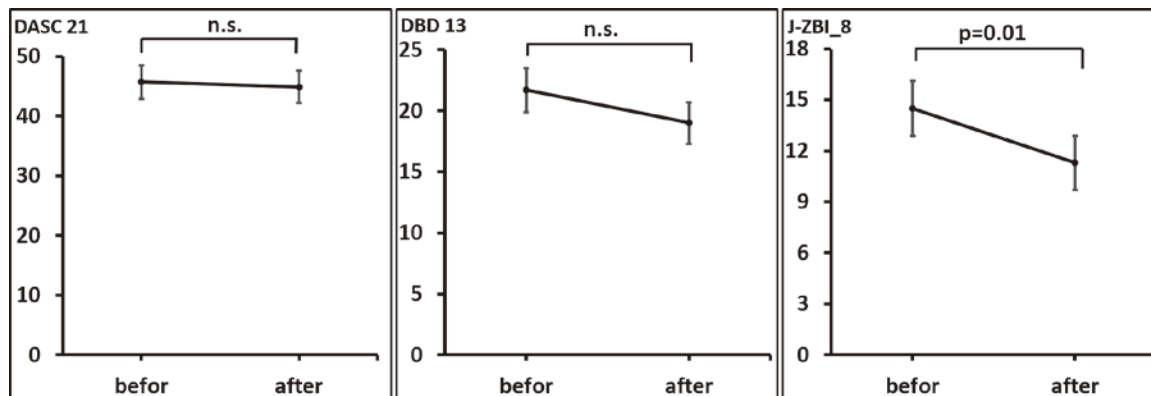


Figure 4. Change of 3 evaluation scales between before and after the support. Care burden (J-ZBI_8, $n=26$) improved significantly ($p=0.01$, paired- t test), and behavior disturbance (DBD13, $n=27$) tended to improve, while dementia severity (DASC-21, $n=29$) did not change. Data are presented as mean \pm SE

($n=27$)でも介入前 21.7 ± 9.3 , 介入後 19.0 ± 9.0 で若干の改善を認めたが統計学的有意差は認めなかった ($p=0.14$) (Figure 4-b). 一方で, J-ZBI_8 ($n=26$)のみ介入前 14.5 ± 7.9 , 介入後 11.3 ± 8.0 で, 統計学的に有意なスコアの改善を認めた ($p=0.01$, paired- t test) (Figure 4-c).

4. 考察

4.1. 対象者の属性と把握について

今回我々が対応したケースの平均年齢は約 80 歳で 75 歳以上のケースが全体の 78%, 全体の 2/3 が女性であった。また夫婦のみの世帯が全体の約半数を占めており, 対象者の把握ルートは家族からが約半数であった。これは, 平成 25 年度の全国 14 モデル地区での訪問対象事例 507 名 (平成 25 年 8 月～平成 26 年 1 月) の平均値 (75 歳以上 83.0%, 女性 64%, 夫婦のみ世帯 33%, 把握ルートのうち家族からの割合 48%) (鳥羽ら, 2014) と比べ, 夫婦のみ世帯のケースが前橋市にて多い傾向にあるが, それ以外の項目ではほぼ同値であった。対象ケースの状態については, 認知症高齢者の日常生活自立度において I に該当するケースが 15.9%, II が 59.4% であり, 比較的軽度から中等度のケース (I～II) が全体の 75% を占めていた。これは平成 25 年度の全国 14

モデル地区での平均値 (平成 26 年 1 月時点で支援が終了した 166 名, I 31.9%, II 47.6%) (鳥羽ら, 2014) と比べ, 前橋市の対象ケースはより軽度ケースが少ない傾向にある事が分かる。なお, チームの名称に含まれる「初期」という言葉の意味は, 平成 26 年度認知症初期集中支援チームテキストにおいて, ① 認知症の発症後のステージとしての病気の早期段階の意味だけでなく, ② 認知症の人へ関わりの初期 (ファーストタッチ) という意味をもつとされている。今回の結果からも, 我々の対象ケースは病期の初期というより初期～中期であるケースが多く, チーム員の印象としても後者のファーストタッチとなる事例が多かった。認知症高齢者の日常生活自立度で II 程度のレベルのケースが, 今まで医療機関につながっておらず (またはつながっていても適切な鑑別診断を受けておらず) 介護保険サービスについても詳細を知らずに何とか家族の支援により在宅生活をしていたが, 家族によるフォローでは対応することが難しくなり, 配偶者が相談するに至ることがきっかけでチームにつながるケースが多かった。一方, 民生委員や地域住民からの相談は 10% 程度とその割合が低く, 独居単身世帯の認知症高齢者はコンタクトが遅くなる危険が高い。ただしこの数値は, 平成 25 年度モデル事業の平均値 (民生委員 7%, 近隣住民 4%) (鳥羽ら, 2014) とほぼ

同値であり、全国的な今後の課題とも考えられる。これらへの対応策について住民向け広報周知活動などの重要性が挙げられるが、前橋市の場合はチームの対応キャパシティー越えの懸念もあり、地域包括支援センター→介護支援専門員→民生委員→前橋市広報で一般住人へと段階的な広報周知活動を行ってきた。また、前橋市ではチームへの依頼過程で原則的に地域包括支援センターを経由している。このため、認知症疾患医療センターなどの専門医療機関の受診を地域包括支援センターが勧奨することで、簡単な受診勧奨では医療に結びつかない様な困難ケースや、認知症の問題だけでなく権利擁護などの社会的な問題を抱える困難ケースがチームに依頼される事が多い傾向にあった。しかし、認知症の鑑別診断が単に為されれば良いのではなく、認知症になっても地域で穏やかに生活し続けるというオレンジプランの本来の目的を考えれば、早期の段階から本人や家族に対する専門的な支援が非常に重要であることは明確である。地域のかかりつけ医に限られた診療時間枠で家族指導や在宅での生活状況を把握することは現状かなり難しい。そういった地域の診療所で診断されたケースに対しても対応できるよう、市医師会との連携を深めている。また、地域包括支援センター別の依頼件数については1~17件と大きな差があった。複数依頼を受けた地域包括支援センターとは連携が強化されるとともに、地域包括支援センター側もチームに依頼すべきケースの状態像が明確化するため依頼が増えるという好循環となるが、最初のケースが困難事例でつまずきがあると、その後が続かない印象がある。これらについては地域包括支援センターの連絡会議などを通じて、偏りの解消を検討していく必要がある。

4.2. 介入効果に対する考察

訪問実績に関しては、対象者把握から初回訪問までの平均日数と平均訪問回数、支援修了者の転帰は、平成25年度に全国14か所で行われたモデル事業の平均（各全国平均値：16.1日；3.1回；在宅生活継続88%，入院7.5%，入所・入居7.5%）と大差を認めなかった（鳥羽ら，2014）。認知症関連の医療資源へのつながりについては、関与した大半のケース

が適切な資源につなげることができた。一方、介護資源へのつながりについては、全体の約1/3のケースがつながらずに終了した。それらケースは比較的軽度のケースであり、最終的には県内のNPO法人が運営する認知症カフェの利用や老人福祉センターの利用、近隣者の見守り、娘との同居などのインフォーマルなサービスも活用する対応とした。また、比較的軽度のケースは通所型の介護予防教室につなげる事も多かったが、教室の期間（通常3か月）に限りがある点が問題であった。これらのことから、現状の介護資源は軽度に認知機能が低下した人が、地域でいきいきと張り合いを持って生活することを支援する社会資源が少ない事が問題として表面化した。また、対象ケースは介護保険の申請により、結果的に要支援や要介護の認定を受けることが多いが、デイサービスの利用にはなかなか結びつかなかった。一方で、認知症カフェなどのインフォーマルな資源と有機的に連携した利用移行支援や、最初は家族やチーム員が同行して利用しつつ、段階的に一人で利用できる様な柔軟な対応ができた事例では、比較的円滑なサービス利用が可能であった。これは、環境変化への適応能力や状況理解が低下している認知症の人が、介護保険制度内での画一的な対応になじめず、拒否に至ることが多いためと考えられ、既存の社会資源が認知症の人のニーズに十分に対応できていない、またはそのギャップをチーム員が埋めるように支援することが求められていると考えられた。

チームの介入効果について客観的数値からは、介護負担尺度のJ-ZBI_8にて統計学的にも有意な改善を認めた。認知症重症度尺度のDASC-21については極僅かな変化であり、行動障害尺度のDBD13については統計学的有意差を認めないものの若干の改善が得られた。これは、チーム員の実感としても、認知機能障害による生活機能障害は変化がみられないものの、チームの介護家族への支援や適切な医療・介護資源に結びつくことで、BPSDに改善が得られるケースは多く経験する。さらに、介護家族の介護負担感の軽減については短期間の支援でも非常に有効性が高いことを実感する機会が多かった。認知症

者の在宅生活の継続には家族介護者の支援が非常に重要であることは、周知の事実である。特に在宅で生活する認知症高齢者の介護家族は、認知症を持たない要介護高齢者の介護家族とは異なる負担を抱えており（杉浦ら、2007）、認知症者の介護家族に対する心理社会教育が介護負担を軽減すること（Martin-Carrasco et al., 2009）や精神神経症状の軽減に貢献することなど多くの報告がある（Livingston et al., 2005）。我々は、実際に介護する自宅で直接介護家族からゆっくと訴えを聞き、目に見えない認知機能障害から生じる生活上の問題点やその具体的対応方法を家族に伝え、家族の気持ちに寄り添いながら支援することが、認知症初期集中支援事業の大きな役割の1つであると考えている。このために、「家庭介護ガイドブック：認知症の人と家族が穏やかに在宅生活を続けるための秘訣」（前橋市ホームページから無料ダウンロード可能）を作成し、家族に配付している。

我々前橋市での取り組みは上述の通り、その地域に住み続けるための支援として、医療や介護資源、またはインフォーマルサービスなど何らかの資源につなげ、本人や家族に対する支援を行ってきた。チームは、市町村や市医師会、市内の様々な医療・介護資源、インフォーマルサービスと連携しながらケースの支援を行うべきである。

チーム員が、多職種連携で関わることで1職種では気がつかない視点を得ることも多い。前橋市の場合には作業療法士が中心的にチーム運営を行っており、アセスメントも多職種で実施することを心がけている。ケースによっては、社会資源やリハビリテーションの視点で重点的にアセスメントすることが必要な場合もある。平成26年度からは実施要綱の一部が変更となり、「初回の訪問による観察・評価票の記入は、保健師又は看護師のいずれかとする」との一文が追加された。地域医療・保健・福祉領域にて専門職種の人員確保が難しい状況で、この一文は多職種で展開する支援の多様性を妨げると危惧している。

今後、認知症初期集中支援は平成27年度より地域支援事業（包括的支援事業）として全国で順次展

開されていく予定である。実施する市区町村によって、人口規模や社会資源は大きく異なるため、チームも様々な実施形態が考えられる。最終的な「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられる」という目標達成のために、今後は専門的な知識と連携・支援スキルを持ち合わせた人材の育成と規模別の取り組みモデル化、好事例の集積などが重要となる。

COI 開示：前橋市認知症初期集中支援推進事業に関係する企業・組織や団体とのCOIに、開示該当項目はない。

文 献

- 荒井由美子、田宮菜奈子、矢野栄二（2003） Zarit 介護負担尺度日本語版の短縮版（J-ZBI_8）の作成。日本老年医学会雑誌 40：497-503
- 栗田主一（2014） 地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート DASC について。平成25年度老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステムにおける認知症総合アセスメントの開発・普及と早期支援機能の実態に関する調査研究」報告書：134-144
- 厚生労働省ホームページ（2012a） 「今後の認知症施策の方向性について」のとりまとめについて <http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/houkousei.html>（2014年11月18日閲覧）
- 厚生労働省ホームページ（2012b） 「認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）」について <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002j8dh.html>（2014年11月18日閲覧）
- Livingston G, Johnston K, Katona C, Paton J, Lyketsos CG; Old Age Task Force of the World Federation of Biological Psychiatry（2005） Systematic review of psychological approaches to the management of neuropsychiatric symptoms of dementia. *Am J Psychiatry* 162：1996-2021
- 町田綾子（2012） Dementia Behavior Disturbance Scale（DBD）短縮版の作成および信頼性、妥当性の検討—ケア感受性の高い行動障害スケールの作成を目指して—。日本老年医学会雑誌 49：463-567
- 前橋市認知症初期集中支援チーム（2014） 前橋市認知症初期集中支援チーム H25年度設置促進モデル事業実施報告書 運営・実施マニュアル（Ver. 1.0）
- Martín-Carrasco M, Martín MF, Valero CP, Millán PR, García

CI, Montalbán SR, Vázquez AL, Piris SP, Vilanova MB (2009)
Effectiveness of a psychoeducational intervention program in
the reduction of caregiver burden in Alzheimer's disease
patients' caregivers. *Int J Geriatr Psychiatry* 24 : 489-499
杉浦圭子, 伊藤美樹子, 三上 洋 (2007) 家族介護者にお
ける在宅認知症高齢者の問題行動由来の介護負担の特性.

日本老年医学雑誌 44 : 717-725
鳥羽研二, 鷺見幸彦, 栗田主一, 筒井孝子, 山口晴保, 東
憲太郎, 武田章敬, 清家 理, 宮崎和加子, 高橋裕子 (2014)
平成 25 年度老人保健事業推進費等補助金「認知症の早期
診断, 早期対応につながる初期集中支援サービスモデル
の開発に関する調査研究」事業報告書

The achievement and effect of the Initial-phase Intensive Support Team for dementia in Maebashi City

Tomoharu Yamaguchi^{1,2)}, Fumiko Horiguchi^{1,3)}, Hiroko Kano^{1,3)}, Hisashi Kurimoto^{1,4)}, Mayumi Miyazawa^{1,5)},
Hisami Uehara^{1,6)}, Keiko Yamada⁶⁾, Osamu Osaki⁷⁾, Atsuko Nakajima⁷⁾, Tatsuro Ito⁷⁾,
Masamitsu Takatama^{1,3)}, Haruyasu Yamaguchi^{1,5)}

¹⁾Initial-phase Intensive Support Team for dementia in Maebashi City

²⁾Faculty of Rehabilitation, Gunma University of Health and Welfare

³⁾Geriatric Research Institute and Hospital

⁴⁾Day Service Center Motosozoya, Social Welfare Corporation Yokokai

⁵⁾Gunma University Graduate School of Health Sciences

⁶⁾Maebashi-Seibu Community comprehensive support center

⁷⁾Maebashi-Central Community comprehensive support center

Purpose : To reveal achievement and effect of the Initial-phase Intensive Support Team for dementia (IPIST) in Maebashi City, Japan.

Methods : Achievement of the IPIST for 16 months, from August 2013 to November 2014 was analyzed in 69 subjects. Effect was analyzed in 3 assessment scales : dementia severity in DASC-21 ; behavior disturbance in DBD13 ; and care burden in Zarit-8.

Results : Mean age of 69 subjects was 79.7 ± 6.6 years old, mild dementia accounted for 75.4% of the total subjects, but troublesome subjects with difficulties in intervention accounted for 58.0%. In 54 subjects completed, we visited 2.9 ± 1.9 times/each subjects (1 to 10 times), 21 subjects (38.9%) newly connected to appropriate medical service, and 19 subjects (35.2%) newly connected to care service. Finally, 82.5% of total subjects continued home living with supports.

In 3 assessment scales, care burden improved significantly from 14.5 ± 7.9 to 11.3 ± 8.0 in Zarit-8, paired-*t* test, $p=0.01$ ($n=26$), and behavior disturbance tended to improve in DBD13 ($n=27$), although dementia severity did not changed in DASC-21 ($n=29$).

Conclusion : The IPIST in Maebashi City supported demented subjects to continue home living well in cooperation with the Maebashi City Medical Association and 11 Community comprehensive care centers, according to the “Orange Plan”.